

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 楽天カード株式会社

【英訳名】 Rakuten Card Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂坂 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤井 美樹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤井 美樹也

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期第2四半期 連結累計期間	第23期第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	227,468 (113,345)	233,581 (117,786)	460,749
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	36,082	38,740	69,683
四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	33,838 (16,268)	31,016 (14,148)	66,299
四半期(当期)包括利益 (百万円)	36,727	28,072	67,968
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	482,165	296,150	513,040
資産合計 (百万円)	11,757,204	6,964,830	13,884,877
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	435,918.67 (209,890.75)	397,588.15 (179,891.30)	854,494.23
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	4.10	4.25	3.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	411,847	315,506	983,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102,480	3,882,877	231,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	125,710	531,647	589,720
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,325,802	580,070	4,233,895

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当第2四半期連結会計期間より、「銀行事業」を非継続事業に分類しています。これにより、第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額を、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替再表示しています。詳細は、「第4 経理の状況、要約四半期連結財務諸表注記 注記4.セグメント情報」及び、同「注記12.非継続事業」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下のとおりです。

当社グループは、2022年4月1日を効力発生日として、楽天銀行株式会社の全株式を楽天グループ株式会社に現物配当いたしました。それに伴い、同社及びその子会社は当社の連結子会社から除外され、銀行事業は当社グループにおいて営まれている事業ではなくなりました。詳細は、「第4 経理の状況、要約四半期連結財務諸表注記 注記4.セグメント情報」及び、同「注記12.非継続事業」をご参照ください。

なお、当社は、2022年8月10日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社である楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を、楽天グループ株式会社に現物配当することを決定しました。これに伴い、2022年10月1日付にて、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社は、当社の連結子会社から除外されます。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての変更すべき事項が生じています。当該変更及び追加箇所については、下線で示しています。

また、重要事象等は存在していません。

1 事業環境に関するリスク

(1) 経済環境について

当社グループが営む各事業は国内外の経済環境、具体的には景気後退に伴う雇用環境、所得環境、個人消費の動向等に影響を受けます。当社グループにおいては国内外経済動向、社会情勢等について注視し、事業活動やサービス提供を行っていますが、世界経済の低迷や社会情勢が悪化した場合には、当社グループサービス需要減退に伴う減収等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 楽天グループとの関係に関するリスク

(3) 楽天グループ間の業務提携及び楽天グループ内組織再編に関するリスク

当社グループは、楽天グループ株式会社との間でポイントプログラムでの提携や、楽天ペイメント株式会社との間で決済等に係る様々な提携を行っており、当社が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合等には、この提携が制限、解除等される可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、楽天グループにおける組織再編により、当社グループにおける子会社・関連会社等の変更や当社グループの事業が変更される場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 マーケットに関するリスク

(1) 金利変動リスク

当社グループは、幅広い金融事業を営んでおり、それぞれにおいて資産負債管理(ALM)を実施し、資産や負債の金利期間等を適切に管理していますが、市場動向等により金利環境が大幅に変動した場合、ALMを適切に実行できない可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスク

当社グループにおいては、運転資金の調達を金融機関からの借入金、金融市場からの直接調達等により賄っています。したがって経済環境が悪化した場合、金融機関の与信方針が変更されて金融機関からの借入や債権流動化による調達が困難になることや、金融市場の悪化により金融市場からの直接調達が困難になること等が予想され、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

締結しているコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項が規定されている場合があり、当社グループ及び各社の経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済、金利及び手数料率の引上げ又は新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。今後の資金調達については、金融市場が不安定な場合や、当社グループの信用力の悪化により格付機関から当社に付与されている信用格付が引き下げられた場合等においては、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達をできる保証はなく、当社グループのサービス展開の制約要因となる可能性があるほか、資金調達コストの増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループでは資金調達先、手法の多様化、また取引銀行とのコミュニケーションを強化することで、リスクの低減を図っています。

また、2022年4月1日を効力発生日として、楽天銀行株式会社の全株式を楽天グループ株式会社に現物配当しました。それに伴い、同社及びその子会社は当社の連結子会社から除外され、銀行事業は当社グループにおいて営まれている事業ではなくなったことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載の「2 銀行事業セグメントに係るリスク」については消滅しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としています。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。なお、当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、同年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天銀行株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、楽天銀行株式会社及びその子会社は効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「銀行事業」を非継続事業として報告セグメントより除いています。また売上収益、Non-GAAP営業利益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額で表示しており、前第2四半期連結累計期間を組替再表示しています。詳細は、「第4 経理の状況、要約四半期連結財務諸表注記 注記4・セグメント情報」及び、同「注記12・非継続事業」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済及び世界経済は、経済活動の回復基調がみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇等、世界情勢の不確実性は高まっています。日本国内では、新型コロナウイルスへの感染対策に万全を期し、旅行需要や外食需要を含め、景気は徐々に持ち直しの動きがみられました。今後の経済動向については、リベンジ消費の期待が高まるものの、感染状況及びウクライナ情勢の先行きは未だ不透明な状況であるため、引き続き注視していきます。

このような環境の中、当社グループは以下のように着実な成長を果たすことができました。なお、詳細は「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」にセグメントごとの分析を記載しています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	227,468	233,581	6,113	2.7%
Non-GAAP営業利益	35,195	35,864	669	1.9%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)
Non-GAAP営業利益	35,195	35,864
無形資産償却費	2,183	476
株式報酬費用	412	416
その他の調整項目	3,346	3,976
営業利益	35,946	38,948

経営成績の分析

(売上収益)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は233,581百万円となり、前年同期の227,468百万円から6,113百万円(2.7%)増加しました。これは、クレジットカード事業における『楽天カード』の会員基盤拡大、証券事業における外国為替証拠金(FX)取引の増加による収益の増加が主な要因です。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は38,948百万円となり、前年同期の35,946百万円から3,002百万円(8.4%)増加しました。証券事業にて、業容拡大に伴うコストの増加により減益となったものの、クレジットカード事業・保険事業の業績が好調に推移したことが主な要因です。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は31,270百万円となり、前年同期の34,285百万円から3,015百万円(8.8%)減少しました。これは、楽天銀行株式会社及びその子会社が連結子会社から除外されたことが主な要因です。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,964,830百万円となり、前連結会計年度末の資産合計13,884,877百万円と比べ、6,920,047百万円減少しました。これは主に、証券事業における顧客の売買取引増加に伴う金融資産の増加があったものの、楽天銀行株式会社及びその子会社が当社の連結子会社から除外されたことにより、銀行事業における現金及び現金同等物、銀行事業の有価証券及び銀行事業の貸付金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,668,680百万円となり、前連結会計年度末の負債合計13,352,739百万円と比べ、6,684,059百万円減少しました。これは主に、楽天銀行株式会社及びその子会社が当社の連結子会社から除外されたことにより、銀行事業の預金が減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は296,150百万円となり、前連結会計年度末の資本合計532,138百万円と比べ、235,988百万円減少しました。これは主に、四半期利益による利益剰余金の増加があったものの、親会社である楽天グループ株式会社へ配当を行ったことに加え、同社へ楽天銀行株式会社の全株式の現物配当を実施したことにより、楽天銀行株式会社及びその子会社が当社の連結子会社から除外されたためです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,653,825百万円減少し、580,070百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、315,506百万円の資金流出(前年同期は411,847百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が342,512百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が400,720百万円、債券貸借取引支払保証金の増加による資金流出が216,607百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,882,877百万円の資金流出(前年同期は102,480百万円の資金流出)となりました。これは主に、子会社の支配喪失による資金流出が3,542,323百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が315,467百万円(有価証券の取得による資金流出が663,729百万円、売却及び償還による資金流入が348,262百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、531,647百万円の資金流入(前年同期は125,710百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が159,926百万円、配当金の支払いによる資金流出が30,000百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が537,628百万円、短期借入金の増加による資金流入が179,074百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しています。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間末現在において判断したものです。以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しています。

(クレジットカード事業)

(単位:百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	136,131	144,970	8,839	6.5%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	21,098	22,962	1,864	8.8%

クレジットカード事業セグメントでは、行動制限の緩和等の好影響を受け、オフライン消費の回復が見られたこと等から、カード発行枚数、ショッピング取扱高を、引き続き堅調に伸ばすことができました。一方、人々の新たな生活様式の浸透に伴い、資金需要はコロナ禍以前の水準には依然として戻っていませんが、ショッピングリボルビング残高においては、引き続き前年同期末比で減少ではあるものの、当第1四半期末比で増加しました。また、キャッシング残高においては、前年比で徐々に回復傾向が見られています。今後もより一層ユーザーのニーズに合わせたサービスの展開を行い、顧客満足度のさらなる向上を目指していきます。

当第2四半期連結累計期間においては楽天グループ各社のサイト上に当社のバナー広告の展開やテレビCM、Web CMの放送に加えて、「楽天カード 西友デザイン」の発行等による認知度向上により、カード発行枚数は2,669万枚(前年同期末比15.5%増)となりました。カード発行枚数の伸長及び効果的なキャンペーン活動を継続的に行った結果、主要KPIであるショッピング取扱高は8兆5,148億47百万円(前年同期比27.6%増)となりました。また、徐々に回復傾向はみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、ショッピングリボルビング残高は6,136億64百万円(前年同期末比0.3%減)となりました。キャッシング需要は持ち直しの動きが継続して見られ、キャッシング残高は1,252億93百万円(前年同期末比4.3%増)となりました。

結果として、売上収益は144,970百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

また、貸倒関連費用におきましては、引き続き債権回収の効率化を図ったこと等により、前年同期比で減少しています。一方で、業容拡大に伴い会員獲得等に係る費用等が増加したため、営業費用は前年同期比で増加しました。

以上の結果から、セグメント損益は22,962百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	44,328	47,566	3,238	7.3%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	9,888	8,010	1,878	19.0%

証券事業セグメントでは、投信積立で楽天カード決済が可能となるサービスや楽天ポイント等で投資信託や国内株式が購入できるポイント投資サービス等、楽天グループとのシナジー効果を目指した継続的な取り組みにより、主要KPIである証券総合口座数は805万口座（前年同期末比28.9%増）となり、800万口座を越え、2021年12月に700万口座に到達してから約6カ月で100万口座増となりました。証券預かり資産残高（楽天銀行との口座連携サービスにおいて、自動入出金（スイープ）を設定している顧客の楽天銀行普通預金残高も含む）は16兆5,935億99百万円（前年同期末比28.8%増）となりました。また、楽天カードのクレジット決済での投信積立設定者数は200万人に到達し、楽天グループの強みを活かしたサービスの連携を図ることで、付加価値の高いサービスを多くのお客様に提供しています。トレーディング及び信用取引が好調であること等により、当第2四半期連結累計期間の売上収益は47,566百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業費用は楽天カード決済投信積立の増加等により、引き続き増加しており、結果としてセグメント損益は8,010百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(保険事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	50,456	47,273	3,183	6.3%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	4,209	4,892	683	16.2%

保険事業セグメントでは、「楽天保険の総合窓口」の開設により、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険が提供する保険商品のお客様窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しています。また、楽天グループ間でのシナジー最大化を図るとともに保険募集経費の削減効果等をお客様に還元すべく、楽天IDを使ったインターネット経由での楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険の対象商品のご加入者様に、楽天ポイントを還元するサービスは開始以来好評いただいております。

各社における取り組みとして、楽天生命保険においては、家族信託組成サービスの提供や、入院一時金特約の販売を開始しました。これらの取組等により、主要KPIの一つである楽天生命保険の保有契約件数（共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く）は、49.2万件（前年同期末比4.1%増）となるなど、順調に業績を進展させています。また、楽天損害保険においては、インターネット経由の新規契約件数が、前年同期との販促活動の時期・内容等の差異により、8.5万件（前年同期比2.3%減）となりましたが、楽天少額短期保険からのペット保険事業の承継や、ランナー保険の開発など、商品サービスを拡充させるとともに、保険引受の適正化を進め、損害率が順調に改善しています。結果として、保険事業セグメントの売上収益は47,273百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、セグメント損益は4,892百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

以上により、当社グループのNon-GAAP営業利益は35,864百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

今後の施策として、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、クレジットカード事業を中心に、新規会員の獲得及びクレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行い、中期的な戦略として掲げている「トリプル3」（カード発行枚数「3,000万枚」、ショッピング取扱高「30兆円」、取扱高シェア「30%」）の達成に向けた取り組みを実施していきます。また、顧客基盤を最大限に活用し、楽天グループ各社間でのクロスユースを促進することで、シナジーを更に発揮してまいります。なお、世界的な新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢の長期化により景気の見通しが先行き不透明ではありますが、資産の健全性、財務の安定性を維持しつつ、各事業のKPI、売上収益、Non-GAAP営業利益への影響を注視していきます。

(3) 経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢の長期化により景気の見通しが不透明ではありますが、当社グループにおいては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、引き続き注視していきます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結会計期間において、楽天銀行株式会社及びその子会社は当社の連結子会社から除外されました。これに伴い、当社グループの従業員数は、798名減少しています。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、銀行事業である楽天銀行株式会社及びその子会社が当社の連結子会社から除外されたことにより、銀行事業に関する設備は、当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,649	78,649	非上場	(注)1,2
計	78,649	78,649		

- (注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。
 2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	78,649	-	19,323	-	11,822

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	78,649	100
計		78,649	100

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,649	78,649	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,649	-	-
総株主の議決権	-	78,649	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部			
現金及び現金同等物	9	4,233,895	580,070
証券事業の金融資産	9,10	3,090,258	3,242,885
カード事業の貸付金	9,10	2,388,448	2,370,800
銀行事業の有価証券	9,10	495,145	-
銀行事業の貸付金	9,10	2,528,897	-
保険事業の有価証券	9,10	293,557	290,491
デリバティブ資産	9,10	28,509	35,551
有価証券	9,10	6,570	6,236
その他の金融資産	9,10	485,103	155,476
持分法で会計処理されている投資		882	2,698
棚卸資産		9,115	115
有形固定資産		73,822	62,250
無形資産		151,098	103,797
繰延税金資産		2,268	709
その他の資産	5	97,310	113,752
資産合計		13,884,877	6,964,830
負債の部			
営業債務	9	462,152	373,246
銀行事業の預金	9,10	7,134,207	-
証券事業の金融負債	9,10	3,033,513	3,274,062
デリバティブ負債	9,10	9,099	19,010
社債及び借入金	9,10	2,047,661	2,448,391
その他の金融負債	9	361,667	279,076
未払法人所得税等		4,031	3,194
引当金		24,506	19,926
保険事業の保険契約準備金		247,911	221,725
退職給付に係る負債		7,502	6,771
繰延税金負債		7,283	8,336
その他の負債		13,207	14,943
負債合計		13,352,739	6,668,680
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		19,323	19,323
資本剰余金		20,539	10,861
利益剰余金		480,565	275,210
その他の資本の構成要素		7,387	9,244
親会社の所有者に帰属する持分合計		513,040	296,150
非支配持分		19,098	-
資本合計		532,138	296,150
負債及び資本合計		13,884,877	6,964,830

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
売上収益	4, 5	227,468	233,581
営業費用		191,783	194,328
その他の収益		635	509
その他の費用		374	814
営業利益		35,946	38,948
金融収益		29	3
金融費用		59	131
持分法による投資利益又は投資損失()		166	80
税引前四半期利益		36,082	38,740
法人所得税費用		11,290	12,176
継続事業からの四半期利益		24,792	26,564
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	12	9,046	4,452
四半期利益		33,838	31,016
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,285	31,270
非支配持分		447	254
四半期利益		33,838	31,016

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的1株当たり四半期利益

継続事業	6	316,011.46	337,867.54
非継続事業	6	119,907.21	59,720.61
合計	6	435,918.67	397,588.15

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	113,345	117,786
営業費用		96,867	96,834
その他の収益		738	312
その他の費用		103	467
営業利益		17,113	20,797
金融収益		11	2
金融費用		24	68
持分法による投資利益又は投資損失()		57	47
税引前四半期利益		17,157	20,684
法人所得税費用		5,422	6,536
継続事業からの四半期利益		11,735	14,148
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		4,533	-
四半期利益		16,268	14,148
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,508	14,148
非支配持分		240	-
四半期利益		16,268	14,148

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的1株当たり四半期利益			
継続事業	6	149,563.60	179,891.30
非継続事業	6	60,327.15	-
合計	6	209,890.75	179,891.30

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	33,838	31,016
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	549	2,124
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	563	706
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	367	1,702
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	103	475
確定給付制度の再測定	-	23
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	-	5
純損益に振替えられることのない項目合計	848	173
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	4,135	3,542
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	601	9,805
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	7	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	98	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	189	2,742
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	941	1,094
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	290	263
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	1,112	1
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	342	72
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,737	2,771
税引後その他の包括利益	2,889	2,944
四半期包括利益	36,727	28,072
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,787	28,013
非支配持分	940	59
四半期包括利益	36,727	28,072

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	16,268	14,148
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	379	2,303
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	638	599
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	1	743
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	8	208
確定給付制度の再測定	-	2
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	-	2
純損益に振替えられることのない項目合計	268	1,169
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	892	1,862
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	946	2,113
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	9	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	55	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	264	525
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	162	102
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	46	32
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	0	151
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	58	45
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,660	458
税引後その他の包括利益	1,928	711
四半期包括利益	18,196	13,437
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,058	13,437
非支配持分	138	-
四半期包括利益	18,196	13,437

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日現在		19,323	20,539	436,607	658	2,030
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	34,285	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	2,748	1,629
四半期包括利益合計		-	-	34,285	2,748	1,629
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	8	-	-	20,000	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	142	-	142
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	20,142	-	142
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	20,142	-	142
2021年6月30日現在		19,323	20,539	450,750	2,090	3,517

	注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日現在		1,454	5,626	323	10,091	466,378	17,732	484,110
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	34,285	447	33,838
税引後その他の包括利益		119	264	-	1,502	1,502	1,387	2,889
四半期包括利益合計		119	264	-	1,502	35,787	940	36,727
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	8	-	-	-	-	20,000	-	20,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	142	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	142	20,000	-	20,000
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-	60	60
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	60	60
所有者との取引額合計		-	-	-	142	20,000	60	19,940
2021年6月30日現在		1,335	5,362	323	8,447	482,165	18,732	500,897

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	(単位:百万円)	
					在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日現在		19,323	20,539	480,565	3,767	4,064
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	31,270	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	3,134	8,396
四半期包括利益合計		-	-	31,270	3,134	8,396
所有者との取引額						
所有者による抛却及び所有者への分配						
剰余金の配当	8	-	-	30,000	-	-
組織再編による増加額又は減少額()	8,12	-	9,678	205,677	3,332	3,970
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	646	-	646
所有者による抛却及び所有者への分配合計		-	9,678	236,323	3,332	4,616
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	302	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	302	-	-
所有者との取引額合計		-	9,678	236,625	3,332	4,616
2022年6月30日現在		19,323	10,861	275,210	3,569	7,844

	注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日現在		1,240	5,242	608	7,387	513,040	19,098	532,138
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	31,270	254	31,016
税引後その他の包括利益		760	1,227	18	3,257	3,257	313	2,944
四半期包括利益合計		760	1,227	18	3,257	28,013	59	28,072
所有者との取引額								
所有者による抛却及び所有者への分配								
剰余金の配当	8	-	-	-	-	30,000	-	30,000
組織再編による増加額又は減少額()	8,12	10	-	126	754	214,601	19,025	233,626
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	646	-	-	-
所有者による抛却及び所有者への分配合計		10	-	126	1,400	244,601	19,025	263,626
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	302	132	434
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	302	132	434
所有者との取引額合計		10	-	126	1,400	244,903	19,157	264,060
2022年6月30日現在		490	4,015	464	9,244	296,150	-	296,150

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		36,082	38,740
非継続事業からの税引前四半期利益	12	13,200	6,575
減価償却費及び償却費		25,058	24,737
その他の損益(は益)		104,226	104,158
営業債権の増減額(は増加)		146	10
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		39,499	18,522
販売用不動産の増減額(は増加)		1,091	3,088
銀行事業の預金の増減額(は減少)		1,015,217	342,512
銀行事業のコールローンの純増減額(は増加)		3,812	5,183
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		674,244	400,720
債券貸借取引支払保証金の純増減額(は増加)		57,956	216,607
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)		12,919	11,748
営業債務の増減額(は減少)		107,552	88,920
証券事業の金融資産の増減額(は増加)		243,929	151,844
証券事業の金融負債の増減額(は減少)		314,632	239,165
保険業の責任準備金の増減額(は減少)		21,571	18,585
預り金の増減額(は減少)		6,849	118
その他		220,738	40,346
法人所得税等の支払額		18,284	25,142
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		411,847	315,506
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,385	8,118
定期預金の払戻による収入		4,821	6,069
有形固定資産の取得による支出		3,396	4,045
有形固定資産の売却による収入		-	22
無形資産の取得による支出		13,603	14,400
銀行事業の有価証券の取得による支出		313,259	663,729
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入		223,570	348,262
保険事業の有価証券の取得による支出		5,011	36,859
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入		10,718	35,896
有価証券の取得による支出		1,582	73
有価証券の売却及び償還による収入		1,600	1,036
子会社の支配喪失による減少額	12	-	3,542,323
その他の支出		113	4,748
その他の収入		160	133
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		102,480	3,882,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		12,929	179,074
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		-	7,500
長期借入れによる収入		227,141	537,628
長期借入金の返済による支出		65,626	159,926
リース負債の返済による支出		2,937	2,629
配当金の支払額	8	20,000	30,000
その他		61	-
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		125,710	531,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,846	12,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		441,923	3,653,825
現金及び現金同等物の期首残高		2,883,879	4,233,895
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,325,802	580,070

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天カード株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の事業内容及び主要な活動は、注記「4. セグメント情報」をご参照ください。なお、楽天グループ株式会社は当社の親会社です。

(2) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に取締役会において承認されています。

2. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(非継続事業)

当社グループでは、既に処分された企業の構成単位で、独立の主要な事業分野である場合に当該事業を非継続事業として認識しています。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、「銀行事業」を非継続事業に分類しています。詳細は、注記「12. 非継続事業」をご参照ください。

[表示方法の変更]

(非継続事業関係)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しています。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組替再表示しています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「債券貸借取引支払保証金の純増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた162,782百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額（は増加）」57,956百万円、「その他」220,738百万円として組み替えています。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの一部の事業に不確実性をもたらしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があります。カード事業の貸付金の回収状況は、当第2四半期連結会計期間末において重要な悪化はありませんが、上述の不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、上述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、現時点において新型コロナウイルス感染症は本要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。しかし、不確実性が更に高まった場合には、繰延税金資産の回収可能性等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす恐れがあります。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「証券事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、証券事業セグメントはインターネットを介した証券サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 報告セグメントの変更

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、同年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天銀行株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、楽天銀行株式会社及びその子会社は効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「銀行事業」を非継続事業として報告セグメントより除き、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を組替再表示しています。なお、当該非継続事業の詳細は、注記「12. 非継続事業」をご参照ください。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。なお、Non-GAAP営業利益はIFRS第8号に基づくセグメント損益です。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来の見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間での比較が困難な、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	136,131	44,328	50,456	230,915
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	21,098	9,888	4,209	35,195

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	144,970	47,566	47,273	239,809
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	22,962	8,010	4,892	35,864

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	クレジット カード事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	69,117	20,655	25,527	115,299
セグメント損益(Non-GAAP営業利益)	10,436	3,495	2,277	16,208

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	クレジット カード事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	72,880	24,100	24,195	121,175
セグメント損益(Non-GAAP営業利益)	12,198	4,252	2,715	19,165

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
セグメントに係る売上収益	230,915	239,809
内部取引等	3,447	6,228
連結上の売上収益	227,468	233,581

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメントに係る売上収益	115,299	121,175
内部取引等	1,954	3,389
連結上の売上収益	113,345	117,786

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	35,195	35,864
無形資産償却費	2,183	476
株式報酬費用	412	416
その他の調整項目	3,346	3,976
営業利益	35,946	38,948
金融収益及び金融費用	30	128
持分法による投資利益又は投資損失 ()	166	80
税引前四半期利益	36,082	38,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	16,208	19,165
無形資産償却費	675	215
株式報酬費用	211	214
その他の調整項目	1,791	2,061
営業利益	17,113	20,797
金融収益及び金融費用	13	66
持分法による投資利益又は投資損失 ()	57	47
税引前四半期利益	17,157	20,684

5. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

継続事業からの売上収益の内訳は以下のとおりです。

なお、前第2四半期連結累計期間を組替再表示しています。詳細は、注記「4. セグメント情報」をご参照ください。また、継続事業から非継続事業への売上収益は、今後の取引の継続性を勘案し、継続事業の売上収益に含めて表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

		セグメント			
		クレジット カード事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	132,542	-	-	132,542
	楽天証券	-	43,831	-	43,831
	楽天生命	-	-	20,492	20,492
	楽天損保	-	-	24,001	24,001
	その他	748	992	4,862	6,602
	合計	133,290	44,823	49,355	227,468
顧客との契約から認識した収益		56,670	26,892	1,358	84,920
その他の源泉から認識した収益		76,620	17,931	47,997	142,548

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

		セグメント			
		クレジット カード事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	139,003	-	-	139,003
	楽天証券	-	45,727	-	45,727
	楽天生命	-	-	22,453	22,453
	楽天損保	-	-	21,167	21,167
	その他	792	1,821	2,618	5,231
	合計	139,795	47,548	46,238	233,581
顧客との契約から認識した収益		62,123	27,531	1,003	90,657
その他の源泉から認識した収益		77,672	20,017	45,235	142,924

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

FinTechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天証券』、『楽天生命』、『楽天損保』等の金融サービスを提供し、主な収益を以下のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足され

るため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の通常ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。当社はカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日カード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

融資収益

融資収益は、キャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

信用保証収益

信用保証収益は、主として提携金融機関が行っている融資を対象とし、元本残高に対して一定の料率を乗じた手数料収益を、IFRS第9号に従いその手数料の属する期間に認識しています。

その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社は、楽天グループ株式会社がカード決済規約に基づき、楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天グループ株式会社より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

楽天証券

『楽天証券』においては、金融商品取引業務とその他の付随業務を提供し、これら取引に付随して発生する手数料やトレーディング損益、利息等を収益の源泉としています。金融商品取引業務には、国内株式取引に加え、外国株式取引、投資信託の販売等、様々な取引が存在し、それぞれの手数料体系は異なっています。現物株式に関する委託取引、信用取引及び投資信託の販売取引等に関連して発生する手数料に関しては、約定日等の取引成立時において履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を計上しています。現物株式取引から生じる手数料については、原則として履行義務の充足後2営業日以内に、信用取引及び先物取引から生じる手数料は建玉の決済が行われる半年から概ね1年以内に受領しています。また、IFRS第9号に従い、外国為替証拠金取引については、公正価値で測定された利得及び損失が純額で売上収益に計上され、国内株式信用取引の建玉に対する金利収益については、その利息の属する期間に収益を認識しています。

楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である個人向け保障生命保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天損保

『楽天損保』については、損害保険業務を行っており、主たる商品である火災保険契約や自動車保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

(2) 契約コストから認識した資産

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、要約四半期連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積契約期間に応じた5～10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度末（2021年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2022年6月30日）現在、当社グループが契約コストから認識した資産の残高は、それぞれ79,849百万円及び83,630百万円です。

6. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

1株当たり四半期利益を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する四半期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)		
継続事業	24,854	26,573
非継続事業	9,431	4,697
合計	34,285	31,270
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	78,649
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	316,011.46	337,867.54
非継続事業	119,907.21	59,720.61
合計	435,918.67	397,588.15

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)		
継続事業	11,763	14,148
非継続事業	4,745	-
合計	16,508	14,148
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	78,649
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	149,563.60	179,891.30
非継続事業	60,327.15	-
合計	209,890.75	179,891.30

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益と同一です。

当第2四半期連結会計期間末日(2022年6月30日)から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に重要な影響を与える取引はありません。

7. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社及び一部の連結子会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社及び当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入れを行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
貸出コミットメントラインに係る未実行残高	4,838,415	4,476,251
金融保証契約	4,213	258,586
合計	4,842,628	4,734,837

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
借入コミットメントラインの総額	101,676	103,550
借入実行残高	8,130	8,025
未実行残高	93,546	95,525

(3) コミットメント(契約)

前連結会計年度末日(2021年12月31日)における有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、2,014百万円です。当第2四半期連結会計期間末日(2022年6月30日)における有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、1,116百万円です。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会決議	254,295	20,000	2020年12月31日	2021年3月30日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会決議	381,442	30,000	2021年12月31日	2022年3月30日

なお、当社グループは上記剰余金の配当とは別に、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて決議しました楽天銀行株式会社の全株式の現物配当を、効力発生日である2022年4月1日にて実施しました。

9. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	4,233,895	4,233,895
証券事業の金融資産	789	-	-	3,089,469	3,090,258
カード事業の貸付金	-	-	-	2,388,448	2,388,448
銀行事業の有価証券	1,018	352,442	1	141,684	495,145
銀行事業の貸付金	-	-	-	2,528,897	2,528,897
保険事業の有価証券	3,731	110,624	179,202	-	293,557
デリバティブ資産（注）1	28,509	-	-	-	28,509
有価証券	544	-	4,226	1,800	6,570
その他の金融資産（注）2	1	-	-	430,841	430,842
合計	34,592	463,066	183,429	12,815,034	13,496,121

（注）1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産775百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2. 保険事業の保険契約準備金（出再分）54,261百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	462,152	462,152
銀行事業の預金	-	-	7,134,207	7,134,207
証券事業の金融負債	-	-	3,033,513	3,033,513
デリバティブ負債	9,099	-	-	9,099
社債及び借入金	-	-	2,047,661	2,047,661
その他の金融負債	-	-	361,667	361,667
合計	9,099	-	13,039,200	13,048,299

当第2四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

(金融資産)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	580,070	580,070
証券事業の金融資産	1,253	-	-	3,241,632	3,242,885
カード事業の貸付金	-	-	-	2,370,800	2,370,800
保険事業の有価証券	3,619	116,786	170,086	-	290,491
デリバティブ資産(注)1	35,551	-	-	-	35,551
有価証券	468	-	4,968	800	6,236
その他の金融資産(注)2	1	-	-	107,113	107,114
合計	40,892	116,786	175,054	6,300,415	6,633,147

(注)1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産658百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2. 保険事業の保険契約準備金(出再分)48,362百万円を除いています。

(金融負債)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	373,246	373,246
証券事業の金融負債	-	-	-	3,274,062	3,274,062
デリバティブ負債(注)	19,010	-	-	-	19,010
社債及び借入金	-	-	-	2,448,391	2,448,391
その他の金融負債	-	-	7,661	271,415	279,076
合計	19,010	-	7,661	6,367,114	6,393,785

(注) デリバティブ負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債968百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

10. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

以下は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	3,090,258	3,090,258	-
カード事業の貸付金	2,388,448	2,445,618	57,170
銀行事業の有価証券	495,145	494,924	221
銀行事業の貸付金	2,528,897	2,534,196	5,299
保険事業の有価証券	293,557	293,557	-
デリバティブ資産	28,509	28,509	-
有価証券	6,570	6,570	-
その他の金融資産(注)	430,842	430,842	-
合計	9,262,226	9,324,474	62,248
(金融負債)			
銀行事業の預金	7,134,207	7,134,248	41
証券事業の金融負債	3,033,513	3,033,513	-
デリバティブ負債	9,099	9,099	-
社債及び借入金	2,047,661	2,050,666	3,005
合計	12,224,480	12,227,526	3,046

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)54,261百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間末 (2022年6月30日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	3,242,885	3,242,885	-
カード事業の貸付金	2,370,800	2,427,264	56,464
保険事業の有価証券	290,491	290,491	-
デリバティブ資産	35,551	35,551	-
有価証券	6,236	6,236	-
その他の金融資産(注1)	107,114	107,114	-
合計	6,053,077	6,109,541	56,464
(金融負債)			
証券事業の金融負債	3,274,062	3,274,062	-
デリバティブ負債	19,010	19,010	-
社債及び借入金	2,448,391	2,449,876	1,485
その他の金融負債(注2,3)	246,378	246,378	-
合計	5,987,841	5,989,326	1,485

(注) 1. 保険事業の保険契約準備金(出再分)48,362百万円を除いています。

2. 金融保証契約は、その他の金融負債から除いています。なお、金融保証契約の帳簿価額は7,661百万円、公正価値は11,446百万円(資産)です。

3. リース負債25,037百万円を除いています。

公正価値の算定方法

・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については四半期連結会計期間末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

・その他の金融資産及びその他の金融負債（金融保証契約は除く）

その他の金融資産及びその他の金融負債（金融保証契約は除く）の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。なお、短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき四半期連結会計期間末日の公正価値を算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値については、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び四半期連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金の公正価値については、四半期連結会計期間末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）としています。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・金融保証契約

金融保証契約の公正価値は、契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いて算定しています。

なお、現金及び現金同等物、営業債務は、経常的に公正価値で測定する金融商品、又は主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	789	-	789
銀行事業の有価証券	168,532	25,877	159,052	353,461
保険事業の有価証券	160,516	90,380	42,661	293,557
有価証券	3,242	543	985	4,770
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債（ ）	-	19,410	-	19,410

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間末（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	1,253	-	1,253
保険事業の有価証券	134,435	111,145	44,911	290,491
有価証券	3,494	468	1,474	5,436
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債（ ）	-	16,541	-	16,541

当第2四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

以下の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各四半期連結累計期間の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2021年1月1日	178,599	53,085	1,327	1	233,012
利得又は損失					
純損益	-	95	19	-	114
その他の包括利益	10	623	79	-	554
購入	242,511	-	82	-	242,593
売却	-	3,437	100	-	3,537
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	203,257	182	-	-	203,439
その他	781	2,248	0	-	3,029
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
2021年6月30日	218,624	51,186	1,407	1	271,218
前第2四半期連結累計期間 期末日に保有する金融商品 に係る純損益の合計	-	95	18	-	113

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」及び「金融収益」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2022年1月1日	159,052	42,661	985	1	202,699
利得又は損失					
純損益	-	4	-	-	4
その他の包括利益	38	2,667	5	-	2,700
購入	105,338	2,626	50	-	108,014
売却	-	0	-	-	0
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	100,306	2,632	-	-	102,938
その他	2	4,927	434	-	5,363
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
連結除外による減少額	164,048	-	-	-	164,048
2022年6月30日	-	44,911	1,474	1	46,386

当第2四半期連結累計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	-	4	-	-	4
----------------------------------	---	---	---	---	---

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われています。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われています。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別ごとに分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っています。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更された場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更された場合の重要な公正価値の増減は見込まれていません。

11. 関連当事者

当社の親会社である楽天グループ株式会社及び楽天銀行株式会社と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

なお、当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		
	親会社 (注)1	親会社 (注)1	楽天銀行(株) (注)2	グループ 合計
売上収益	3,809	3,912	5,664	9,576
営業費用	18,653	19,206	5,308	24,514
ポイント負担金	79,368	94,756	-	94,756
現金及び現金同等物	-	-	148,991	148,991
証券事業の金融資産	1,266	1,492	-	1,492
保険事業の有価証券	100	2,936	-	2,936
デリバティブ資産	-	-	2,626	2,626
その他の金融資産	4,049	900	1,155	2,055
銀行事業の預金	123,468	-	-	-
証券事業の金融負債	454	701	633	1,334
デリバティブ負債	-	-	2,670	2,670
社債及び借入金	-	-	1,499,322	1,499,322
その他の金融負債	54,107	41,321	13,102	54,423
引当金	16,420	18,646	-	18,646
金融保証契約	-	-	254,661	254,661

(注)1. 当社グループの親会社である楽天グループ株式会社との取引です。

2. 当第2四半期連結累計期間において当社の連結子会社から除外された楽天銀行株式会社との取引です。なお、同社の株式を当社の完全親会社である楽天グループ株式会社へ2022年4月1日を効力発生日とした現物配当により、承継した以降の取引となります。

12. 非継続事業

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、同年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天銀行株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、楽天銀行株式会社及びその子会社は効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、楽天銀行株式会社及びその子会社を非継続事業とし、前第2四半期連結累計期間においても、当該非継続事業に組替再表示しています。

(1) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
収益	32,356	16,769
費用	19,156	10,194
非継続事業からの税引前四半期利益	13,200	6,575
法人所得税費用	4,154	2,123
非継続事業からの四半期利益	9,046	4,452

(注) 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の収益及び費用について、非継続事業の業績から消去しています。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,901	338,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,032	316,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,273	477,699

(3) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	現物配当効力発生日 (2022年4月1日)
(資産)	
現金及び現金同等物	3,542,323
銀行事業の有価証券	787,280
銀行事業の貸付金	2,920,002
その他	630,029
合計	7,879,634
(負債)	
銀行事業の預金	7,477,579
その他	168,429
合計	7,646,008

13. 後発事象

当社は、2022年8月10日開催の臨時株主総会にて、子会社である楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を現物配当することを決定致しました。これに伴い楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社（以下、楽天証券等）が当社の連結子会社から除外される予定であります。

効力発生日

2022年10月1日

背景・理由

楽天グループ株式会社直下に新設される、楽天証券ホールディングス株式会社の上場準備に向け、楽天証券等を楽天証券ホールディングス株式会社の連結子会社とする組織再編の実施により、顧客獲得を中心に、「楽天エコシステム」にとどまらないあらゆる分野での多様な成長を遂げ、結果として「楽天エコシステム」の拡大に資するためであります。

影響額

楽天証券等が当社の連結子会社から除外されることによる連結財務諸表への影響額は、当該効力発生日が2022年10月1日であるため、現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

楽天カード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。